



あいづ

〔発行〕自治労

福島県本部会津総支部

〔所在地〕会津若松市西栄町

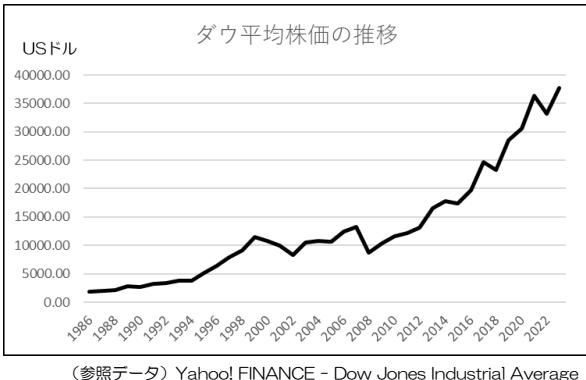
7-9 会津労働福祉会館2階

〔連絡先〕

jitirou.aizu@gmail.com

(携帯) 090-3361-8400

【図表1】ダウ平均株価の推移



【図表2】日経平均株価の推移



代なへ党間すてと結果な行改本では「日
の政一政、。い指摘だつたこを
時權時自こなかつて革構造
期交的權民のましーたこを

さんも、特に衆院選の投票日前によく耳にしたと思いますが「失われた30年」っていったい何なのか?一緒に学習していきたいと思います。

▼まず【図表1】「ダウ平均株価の推移」をご覧ください。「ダウ平均株価」は、アメリカのさまざまな業種の代表的な銘柄を抽出して算出したものです。ご覧のとおり、この30年間で、多少の浮き沈みはあるものの、右肩上がりに推移しています。

アメリカの株価は、おおよそ、30年前の9倍程度に上昇しているのです(ちなみに、ドイツも7倍強になっているそうです)。

▼では日本はどうなのか?【図表2】「日経平均株価の推移」をご覧ください。まさに「鍋底」のように推移しており、ピークは89年で、年間これを超えられます。なぜこのような違いが生じているのか?アメリカの経済紙である「ウォールストリートジャーナル」

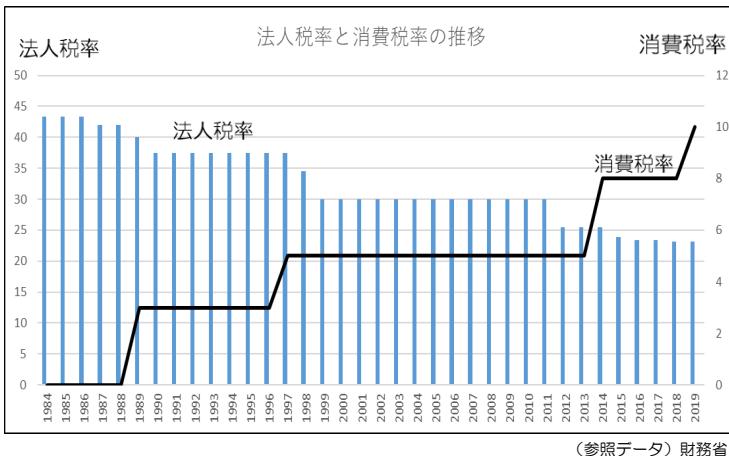
組合員の皆さんと一緒に学んでいく『紙面学習』の21回目です。ぜひ、これを基に職場の仲間の皆さんと話合ってみてください。

シリーズ(21)『失われた30年?』

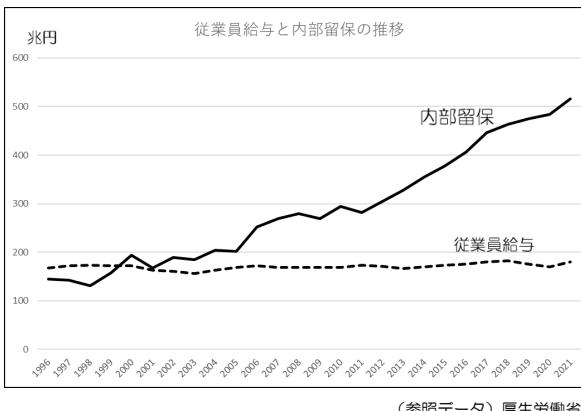
当面の日程

- 12月7日(土)
○13:00～連合福島春闘討論集会
○13:30～共済移行制度説明会
(会津若松市 北会津公民館)
- 12月16日(月)
○18:30～両沿プロック会議
(柳津町役場)
- 12月18日(水)
○14:45～喜多方市職労定期大会
○17:30～下郷町職労定期大会
- 12月19日(木)
○18:30～南会津プロック会議
(南会津町役場)

学習の強化と交流で組織を強化しよう!



【図表4】従業員給与と内部留保の推移



この繰り返しだった訳です。

▼表面【図表3】「法人税率と消費税率の推移」をご覧ください。

先に消費税率の引き上げ目的が「膨らむ財政赤字を埋めるため」と書きましたが、現実には消費税率の「引き上げ」と、法人税率の「引き下げ」はセットになっています。このことから容易に次のことが推察できます。それは「自民党政権は、大企業から献金と票を集めるために、法人税率を引き下げた。その穴埋めとして、消費税率を引き上げた」ということです。

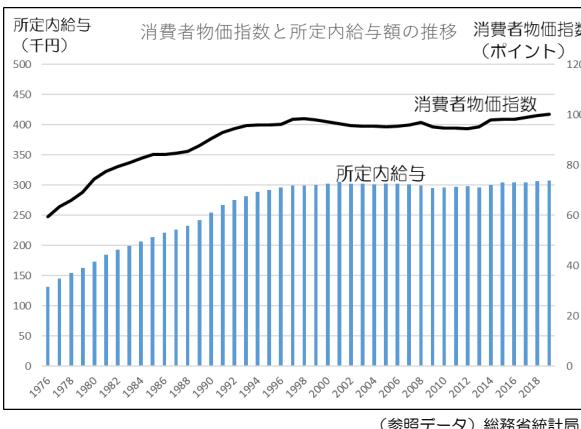
この繰り返しだった訳です。

▼表面【図表3】「法人税率と消費税率の推移」をご覧ください。

先に消費税率の引き上げ目的が「膨らむ財政赤字を埋めるため」と書きましたが、現実には消費税率の「引き上げ」と、法人税率の「引き下げ」はセットになっています。このことから容易に次のことが推察できます。それは「自民党政権は、大企業から献金と票を集めるために、法人税率を引き下げた。その穴埋めとして、消費税率を引き上げた」ということです。

に回れば景気は良くなっていたはずです。しかし、現実は【図表4】のとおり、内部留保は右肩上がりなのに、従業員給与には、変化はありません。

【図表5】消費者物価指数と所定内給与額の推移



に回れば景気は良くなっていたはずです。しかし、現実は【図表4】のとおり、内部留保は右肩上がりなのに、従業員給与には、変化はありません。

▼次に【図表5】です。消費者物価指数と所定内給与（超勤分を除いた給与）額の推移を比較したものです。物価の上昇に給与が追いついていないという状況がお分かりいただけると思います。物価上昇分を上回る給与の増加がなければ、積極的な消費には結びつかず景気も良くなりません。【図表4】のとおりに企業の内部留保が右肩上がりなのですから、これを従業員給与の増に結び付かせる政策が必要なのだと思います。

▼日本の「失われた30年」を明確に示しているものの一つに「国際競争力ランキング」というものがあります。これは、スイスにある国際経営開発研究所（略称IMD）が毎年発表しているもので、これによると日本は、89年から4年間1位でしたが、02年に30位に後退し、現在38位となっています。ちなみに、現在の1位はシンガポール、2位はスイス、3位はデンマークとなっています。また、アメリカのビジネス誌が毎年発表している「グローバル企業の収益ランキング（500社）」では、89年に日本企業111社がランクインしていましたが、23年には41社へと減少しています。もはや日本は「先進国」とは呼べない状況なのです。

▼前述の通りこの間、政府は「消費税の引き上げ」と「法人税の引き下げ」を繰り返してきました。結果して企業の利益は増やしても、これが大幅な賃金増にはつながらず、（物価高を超える賃上げがないため）景気は悪くなる一方です。やはり「消費税のゼロ税率化」等の大膽な消費喚起策がなければ、この状況を開拓することはできないのではないか？

この繰り返しだった訳です。

▼表面【図表3】「法人税率と消費税率の推移」をご覧ください。

先に消費税率の引き上げ目的が「膨らむ財政赤字を埋めるため」と書きましたが、現実には消費税率の「引き上げ」と、法人税率の「引き下げ」はセットになっています。このことから容易に次のことが推察できます。それは「自民党政権は、大企業から献金と票を集めるために、法人税率を引き下げた。その穴埋めとして、消費税率を引き上げた」ということです。



総支部HP

会津総支部ホームページのトップページです。



機関紙

総支部機関紙のバックナンバーは、こちらから。



編集後記



機関紙の内容について職場の仲間と話し合おう！